

【対策の柱 1 命を守る】

家具等の転倒防止対策の促進

家具等の転倒防止対策を進めます。

- 家具固定推進検討会の設置

事業者団体、地域団体、ボランティア団体等を構成員とする検討会を設置し、家具等転倒防止対策推進フェアの開催など民間業者等と連携した啓発活動を展開

市町村浸水・津波避難計画の策定の促進

浸水・津波避難計画策定の指針を作成し、浸水・津波が予想される市町村において浸水・津波避難計画の策定を促進します。

- 本県被害予測調査において浸水が想定される市町村のうち、浸水・津波避難計画を策定する市町村 該当市町村全て (27 市町村)

想定される浸水・津波による被害が甚大となったことを踏まえて、浸水・津波対策を実施すべき市町村を拡大するとともに、既存の避難計画の見直しも含めて、新たな被害想定を踏まえた市町村の取組を促進

安全かつ円滑な航空消防防災活動の推進

航空消防防災活動を安全かつ円滑に行うため、最新の防災ヘリコプター及びヘリコプターテレビ電送システムを整備します。

- 防災ヘリコプター「わかしゃち」の更新
- ヘリコプターテレビ電送システム（地上設備を含む）の更新

【対策の柱 2 生活を守る】

市町村避難所の円滑な運営等に関する助言の実施

被災者の避難生活を市町村が適正に支援できるように、市町村の実態に合わせた避難所運営マニュアルを、全市町村で作成するよう助言します。

- 市町村における避難所運営マニュアルの整備 全市町村

帰宅困難者対策の推進

「むやみに移動を開始しない」行動指針を周知・広報します。

「徒歩帰宅支援ステーション」の拡充に取り組みます。

【対策の柱 3 社会機能を守る】

防災拠点となる公共施設等の耐震化の推進・促進

避難所となる施設や庁舎・警察・消防など災害対策の拠点となる施設など、県内において防災拠点となる公共施設等の耐震化を推進・促進するとともに、国による財政的・技術的な支援措置の拡充への働きかけを行います。

- 県内の防災拠点となる公共施設等の耐震化率 100%

【対策の柱 4 迅速な復旧・復興を目指す】

震災後復旧マニュアルの見直し

東日本大震災の教訓及び本県被害予測調査結果等を踏まえて、震災後復旧マニュアル（生活編・産業編）を検証し、必要な見直しを行います。

- 震災後復旧マニュアル（生活編・産業編）の検証・見直し

震災後における県民生活や経済活動の早期復旧を図るため、復旧期の県としての対応を取りまとめた現行の震災後復旧マニュアルを、より実効性のあるマニュアルにするための、東日本大震災や地震被害予測調査結果を踏まえた検証・見直し

【対策の柱 5 防災力を高める】

ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の確保

大規模地震発生時の災害応急対策を迅速かつ的確に実施するため、ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の確保に取り組みます。

- ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の確保に係る調査
- ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備

浸水時にもヘリコプターが離着陸可能なゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の確保

防災活動拠点の見直し、確保

南海トラフ地震等の大規模地震発生時に応援部隊や物資の広域的な応援を受け入れるため、愛知県広域受援計画を策定し、防災活動拠点の確保を図ります。

- 愛知県広域受援計画の策定
- 受援体制構築のために必要な資機材等を整備

第3次あいち地震対策アクションプランの概要

第3次アクションプラン策定の背景・ポイント

第3次アクションプラン策定の背景

- ・東日本大震災の教訓
- ・南海トラフ沿いで発生する大規模な地震に係る新たな被害想定
- ・複数の地震・津波規模を考慮

第3次アクションプランのポイント

- ・東日本大震災を踏まえた本県被害予測調査（愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査、平成26年5月公表）に基づく地震対策の行動計画
- ・過去地震最大モデルの想定を、対策を進める上での軸としつつ、理論上最大想定モデルの想定についても「命を守る」観点で補足的に参照
- ・5つの対策の柱を中心とし、新たな施策体系を構築
- ・計画期間 平成27年度（2015年度）～平成35年度（2023年度）

目標及び施策体系

目標（理念）

地震から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり

減災目標

本県被害予測調査結果（過去地震最大モデルの想定）に対して「減災目標」を設定

死者数	約 6,400 人	約 1,200 人	（約 8 割減）
建物の全壊・焼失棟数	約 94,000 棟	約 47,000 棟	（約 5 割減）

具体目標

目標（理念）及び減災目標を達成するための個別の具体目標を設定

- ・住宅の耐震化率 85% 95%（平成32年度まで）
- ・家具の固定率 56% 65% 等 17項目（概要2ページ参照）

施策体系

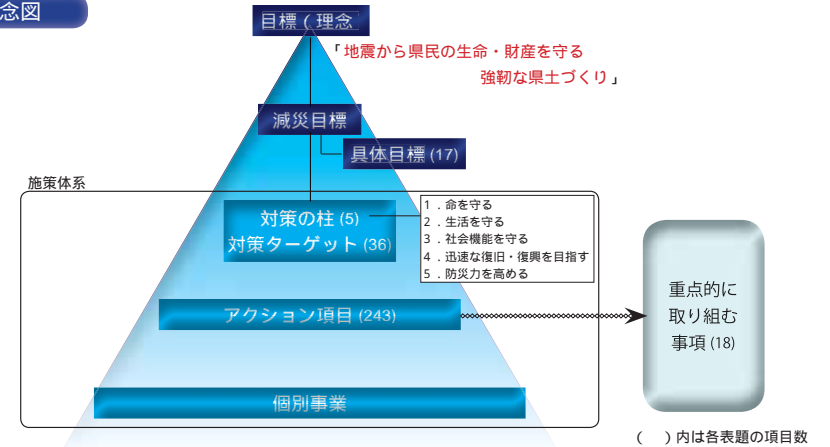
5つの対策の柱 36の対策ターゲット 243のアクション項目（概要2ページ参照）

重点的に取り組む事項

東日本大震災の教訓及び本県被害予測調査の結果等を踏まえ、4つの視点により18の重点的に取り組む事項を設定し、243のアクション項目のうち、目標（理念）を達成するために特に重要な69のアクション項目を位置付け（概要3,4ページ参照）

- 視点1．被害予測調査の結果を踏まえ、減災効果を高める
- 視点2．東日本大震災における課題等への対応を充実する
- 視点3．日本の成長をリードするあいちの産業を守る
- 視点4．防災・減災の主流化・日常化を進め、防災協働社会を構築する

概念図



推進・普及啓発

進化するアクションプラン

- ・フォローアップの仕組みの確立
- ・愛知県地震対策有識者懇談会を活用した定期的な検証
- ・多様な視点からの地震防災対策の点検
- ・継続的な検討・議論の場の設置

アクションプランの普及・啓発

- ・「あいち防災協働社会推進協議会」とも連携した普及・啓発
- ・子どもから大人まで、幅広い層に対する地震防災についての意識・理解の浸透

防災・減災対策の効果

対策の実施による減災効果

第3次アクションプランの対策の実施で見込まれる減災効果により減災目標を達成

見込まれる減災効果

- ・建物の耐震化による全壊棟数（揺れ）及び死者数（建物倒壊等）の減少
- ・建物の耐震化による死者数（浸水・津波からの自力脱出困難）の減少
- ・家具等の転倒・落下防止対策の実施による死者数（屋内収容物移動等）の減少
- ・避難の迅速化による死者数（浸水・津波からの逃げ遅れ）の減少
- ・災害危険度の高い地域からの移動（建替・移転等）による全壊棟数及び死者数（各種要因）の減少 など

対策の実施による経済的な効果

減災目標の達成により見込まれる、経済被害に対する減災効果

	想定	減災目標の達成後
直接的経済被害	約 13.86 兆円	約 8.95 兆円
間接的経済被害	約 3.00 兆円	約 2.22 兆円

本県被害予測調査において定量的に想定された経済被害に対する減災効果